

平成29年決算特別委員会 開催状況（経済部産業振興局産業振興課）

開催年月日 平成29年11月14日
 質問者 民進党・道民連合 笹田 浩 委員
 答弁者 経済部長、産業振興局長、産業振興課長、
 立地担当課長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 企業誘致と地場産業の育成・強化について (一) 企業誘致について 1 企業誘致の実績について (笹田委員) 平成28年度決算では、立地企業促進費が約13億7千万円となっておりますけれども、近年の企業誘致の実績及び企業立地促進費補助金がどのように推移しているのかまた、新設・増設に係る交付の内訳はどのようになっているのか、お伺いいたします。さらにそのことによって、どれだけの雇用効果があるのかも併せて伺います。</p> <p>2 企業誘致の取り組みの視点について (笹田委員) 雇用の増加につながっているとのことでありますけれども、道ではどのような企業をターゲットとして、誘致の取組を進めているのかお伺いします。</p> <p>3 企業の撤退防止に向けた対策について (笹田委員) 現在の企業立地促進費は、道内への新たな進出企業に対する補助だけではなくて、既存企業が工場等を増設する場合にも、補助対象となっております。先ほど聞いた近年の交付実績でも、59パーセントが増設であったということでもあります。 こうした企業誘致や既存企業支援に取り組む一方で、JXTGエネルギー(株)室蘭製造所の製造機能停止といった動きもあるわけでありまして、増設する企業はそれだけ業績が良好であるということが言えるというふうに思いますが、難しいかも知れませんが、今の企業立地促進費の交付要件を見直して、撤退防止あるいは事業継承を促すような支援に向けることができないかというふうに考えるわけでありまして、所見を伺います。 併せて、当該企業だけではなく、関連企業や地域経済への影響を最小限にとどめるために、北海道としてどのように対応していくのかも、併せて伺います。</p>	<p>(立地担当課長) 企業誘致の実績についてであります。道では、活発化する企業のリスク分散の動きも踏まえつつ、首都圏などとの同時被災リスクが少ないことや、冷涼な気候、良質で特色のある食資源など本道の立地優位性を強く訴え企業誘致の取組を進めてきたところであります。リーマンショック以降、ここ数年の企業立地については、増加傾向で推移しており、道のまとめによる企業立地件数では、平成21年度の44件に対し、26年度は87件、27年度は104件、28年度は106件となっております。 また、企業立地促進費補助金につきましては、直近5年の交付金額は、概ね年間10億円から15億円まで推移してきており、交付件数における新設・増設の内訳につきましては、新設が約41パーセント、増設が約59パーセントとなっております。さらにこの間の雇用創出数の合計は約2,100人となっているところでございます。</p> <p>(立地担当課長) 企業誘致の取組についてでございますが、道では、経済的効果や成長発展が期待される産業分野の企業の誘致をめざし、業種別の取組の方針を定めてきているところでございます。 一例といたしまして、自動車産業をはじめとするものづくり産業につきましては、事業拠点が集中し、リスク分散が求められる企業や、自動車の基幹部品のサプライヤーなど、また、食関連産業につきましては、資源の活用が期待される企業や健康食品メーカーといったように具体のターゲットを定め取組を進めております。地元市町村とも緊密に連携を図りながら、企業訪問はもとより、道外で開催するセミナーなど様々な機会を通じまして、本道の優位性等をPRして企業誘致を進めているところでございます。</p> <p>(産業振興局長) 企業立地促進費補助金の取扱などについてでございますが、この補助金は産業振興条例の定めるところにより、工場等の新增設といった初期投資の負担を軽減する支援により立地を促進する制度でございまして、立地後の企業に対しましては、操業状況報告の提出を求めますほか、企業を実際に訪問しフォローアップなどを随時実施するなどし企業の事業が継続されるよう努めているところでございます。 また、影響を受けます関連企業等につきましては、企業の撤退や倒産などの重大な事態が発生した際には、本庁や関係振興局に特別相談室を設置いたしまして、企業の資金需要や経営に関する相談に対応いたしますとともに、取引先中小企業の連鎖倒産を防ぐため、必要に応じ、道の融資制度の中で最も低利な貸付を適用するなどして、資金面から支援してまいりたいと考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(笹田委員) この企業誘致に関しての部分は、知事に直接お伺いしたいと思います。</p> <p>(二) 地場企業の育成・強化について 1 部品調達率と参入状況について (笹田委員) 次に地場企業の育成・強化についてお伺いたします。まず部品調達率と参入状況についてであります。企業誘致の中心は、経済波及効果の大きい製造業であります。その代表的なものは自動車産業というふうに考えるわけではありますが、自動車産業における立地企業と地場企業の関係において、道内の大手自動車関連企業による、道内からの部品調達状況も増加傾向にあり、平成28年度調達額が過去最高、調達率も初めて2割を突破ということが、昨日から取り上げられておりますけれども、調達率の推移と道内企業の参入についてもう一度お伺いします。</p> <p>2 地場企業の育成・強化について (笹田委員) この調達率ばかりに目が行きがちでありますけれども、その実態は、元々が本州での関連企業が道内に法人を立ち上げたものであります。本来の地場企業が技術力の向上によって参入したとはいえないのが実態であるとも聞いております。 道として、自動車関連企業の誘致に積極的に取り組むだけではなくて、こうした企業から受注を受けることができるような地場企業育成にも、一体的に取り組むことが必要であります。地場企業から部品調達率をさらに上げるためにも、道として今後どのように取り組んでいくのかお伺いいたします。</p> <p>3 ものづくり産業の振興について (笹田委員) 自動車産業を例に挙げて伺ってまいりましたけれども、本道経済の活性化や、そのことによる雇用拡大効果を図るためには、この自動車産業に限らず、本道の強みを活かし、様々なものづくり産業の振興を図ることが重要と考えますが、道としてどのように取り組んでいくのかお伺いをして、私の質問を終わります。</p> <p>(笹田委員) がんばって下さい。終わります。</p>	<p>(産業振興課長) 自動車部品の道内調達についてでございますが、道では、道内大手自動車関連企業に対しまして、道内における部品の調達状況について調査を行ってきており、調査を開始した平成16年度におきましては、部品の調達率は8.7パーセント、調達額は69億円ございました。 。その後の調達額につきましては、概ね増加傾向で推移し、調達率につきましては、平成25年度までは横ばい傾向、平成26年度以降は、毎年度増加しているところでございます。調査を開始した平成16年度以降は、自動車関連企業の立地が進み、道内地場企業の新たな参入や取引の拡大も図られました結果、平成28年度におきましては、調達率は20.6パーセントと、調査開始以来初めて20パーセントを超え、調達額につきましても、前年度から54億円増加し374億円となったところであります。</p> <p>(産業振興局長) 参入促進に向けた取組についてでございますが、道では、これまで、参入意欲のある企業を対象に、立地企業とのマッチングや、自動車関連企業のOBなどで構成いたします「参入支援チーム」による集中的な技術指導などを行ってきており、その結果、自動車産業への参入や生産性の向上が図られてきたところでございます。今後とも、道総研や機械工業会、中小企業総合支援センターと連携いたしまして、取引開始を目指す企業の積極的な掘り起こしや自動車産業が求めます品質向上、コスト削減などの競争力強化に向けた支援に取り組み、道内企業の一層の参入促進に努めてまいる考えでございます。</p> <p>(経済部長) ものづくり産業の振興に向けた取組についてであります。力強い本道経済の実現に向けましては、経済波及効果が高い自動車関連分野をはじめ、本道の基幹産業に関連いたします農業機械や食品加工機械といった分野など、幅広いものづくり産業の振興を図っていく必要があるものと認識をいたしております。 このため、道といたしましては、道内企業の競争力強化や企業誘致の取組を更に進め、自動車関連産業の集積促進を図るとともに、産業支援機関や業界団体からなる「北のものづくりネットワーク」を通じまして、食関連分野の省力化に資する機械製造や、今後、需要の拡大が期待されます健康医療などに関連する企業への支援に取り組み、本道のものづくり産業の振興に努めてまいる考えでございます。</p>